

平成 18 年 1 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年8月1日

上場会社名 株式会社やすらぎ

上場取引所 名古屋証券取引所(セントレックス)

コード番号 8919

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.yasuragi-reform.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 須田 忠雄

問合せ先責任者 役職名 主計部長 氏名 西本 俊彦

TEL 0277-20-7400

決算取締役会開催日 平成17年8月1日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 100株)・無

## 1. 17年7月中間期の業績(平成17年1月21日～平成17年7月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月中間期	26,445	(38.0)	2,415	(20.7)	2,090	(39.4)
16年7月中間期	19,162	(67.6)	2,000	(47.0)	1,500	(29.6)
17年1月期	43,177		4,165		3,310	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年7月中間期	1,091	(49.0)	52	11
16年7月中間期	732	(21.2)	472	10
17年1月期	1,670		96	79

(注) 期中平均株式数 17年7月中間期 20,942,602株 16年7月中間期 1,551,455株 17年1月期 17,253,666株

会計処理の方法の変更 (有) 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年7月中間期	0	00		
16年7月中間期	0	00		
17年7月期			0	00

## (3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年7月中間期	71,480	12,043	16.8	578	64
16年7月中間期	33,903	4,525	13.3	2,387	65
17年7月期	49,578	10,777	21.7	519	25

(注) 期末発行済株式数 17年7月中間期 21,025,000株 16年7月中間期 1,895,500株 17年1月期 20,755,000株

期末自己株式数 17年7月中間期 211,490株 16年7月中間期 69株 17年1月期 690株

## 2. 18年1月期の業績予想(平成17年1月21日～平成18年1月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	62,400	4,640	2,150	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円26銭

なお1株当たり予想当期純利益は、当中間期間末の発行済株式数21,025,000株により算出しております。

(注) 本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月20日)		当中間会計期間末 (平成17年7月20日)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		7,245		7,289				11,441	
2. 売掛金		1		4				2	
3. 販売用不動産	2,4	12,750		33,172				14,702	
4. 仕掛販売用不動産	2,4	8,040		14,822				13,884	
5. 貯蔵品		11		8				7	
6. 前渡金		1,590		1,501				2,437	
7. 関係会社貸付金		1,980		10,707				4,052	
8. その他		289		1,134				525	
貸倒引当金		0		0				0	
流動資産合計		31,910	94.1	68,640	96.0	36,730	115.1	47,052	94.9
固定資産									
1. 有形固定資産	1,4								
(1) 土地	2	801		998				778	
(2) その他	2	792		907				800	
有形固定資産合計		1,594		1,905				1,578	
2. 無形固定資産		39		37				40	
無形固定資産合計		39		37				40	
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		100		610				610	
(2) その他		270		294				303	
貸倒引当金		10		7				7	
投資その他の資産合計		359		896				905	
固定資産合計		1,993	5.9	2,839	4.0	846	42.5	2,525	5.1
資産合計		33,903	100.0	71,480	100.0	37,577	110.8	49,578	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月20日)		当中間会計期間末 (平成17年7月20日)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万 円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1. 買掛金		896		1,064				706	
2. 短期借入金	2	11,105		33,492				15,453	
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	8,689		12,360				8,620	
4. 一年以内償還予定社債		200		620				520	
5. 未払金		840		1,575				1,005	
6. 未払法人税等		795		1,097				1,323	
7. 工事保証引当金		134		150				132	
8. その他		448		588				505	
流動負債合計		23,107	68.2	50,947	71.3	27,839	120.5	28,267	57.0
固定負債									
1. 社債		2,500		3,520				3,580	
2. 長期借入金	2	3,541		4,712				6,704	
3. 役員退職慰労引当金		212		225				221	
4. その他		16		30				27	
固定負債合計		6,270	18.5	8,489	11.9	2,219	35.4	10,533	21.3
負債合計		29,378	86.7	59,437	83.2	30,059	102.3	38,801	78.3
<b>(資本の部)</b>									
資本金									
資本剰余金		721	2.1	3,778	5.3	3,057	423.8	3,380	6.8
1. 資本準備金									
資本剰余金合計		586		3,640		3,053		3,242	
利益剰余金		586	1.7	3,640	5.1	3,053	520.3	3,242	6.5
1. 利益準備金									
2. 任意積立金		22		22				22	
3. 中間(当期)未処分利益		152		152				152	
利益剰余金合計		3,045		5,074				3,983	
その他の有価証券評価差額金		3,220	9.5	5,249	7.3	2,028	63.0	4,158	8.4
自己株式		1	0.0	2	0.0	3	310.4	1	0.0
資本合計		2	0.0	628	0.9	625	-	2	0.0
負債・資本合計		4,525	13.3	12,043	16.8	7,517	166.1	10,777	21.7
		33,903	100.0	71,480	100.0	37,577	110.8	49,578	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)		対前中間期比		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		19,162	100.0	26,445	100.0	7,282	38.0	43,177	100.0
売上原価		14,440	75.4	19,394	73.3	4,954	34.3	32,813	76.0
売上総利益		4,722	24.6	7,050	26.7	2,328	49.3	10,363	24.0
販売費及び一般管理費	1	2,722	14.2	4,635	17.5	1,913	70.3	6,198	14.3
営業利益		2,000	10.4	2,415	9.1	414	20.7	4,165	9.7
営業外収益		24	0.1	154	0.6	129	536.7	227	0.5
営業外費用	2	524	2.7	478	1.8	45	8.8	1,082	2.5
経常利益		1,500	7.8	2,090	7.9	590	39.4	3,310	7.7
特別利益	3	53	0.3	35	0.1	18	34.0	178	0.4
特別損失	4	21	0.1	0	0.0	21	98.5	24	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,531	8.0	2,125	8.0	593	38.7	3,463	8.0
法人税、住民税及び事 業税	5	827	4.3	1,069	4.0	242	29.3	1,886	4.3
法人税等調整額		27	0.1	35	0.1	7	28.5	93	0.2
中間(当期)純利益		732	3.8	1,091	4.1	358	49.0	1,670	3.9
前期繰越利益		2,313		3,983		1,670		2,313	
中間(当期)未処分利益		3,045		5,074		2,028		3,983	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算期末の市場価格                      等に基づく時価法（評価差                      額は全部資本直入法により                      処理し、売却原価は、移動                      平均法により算定）によっ                      ております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      によっております。</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産                      販売用不動産                      個別法による原価法によっ                      ております。                      仕掛販売用不動産                      個別法による原価法によっ                      ております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価                      法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      販売用不動産                      同左</p> <p>仕掛販売用不動産                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末の市場価格                      等に基づく時価法（評                      価差額は全部資本直入                      法により処理し、売却                      原価は、移動平均法に                      より算定）によってお                      ります。                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      販売用不動産                      同左</p> <p>仕掛販売用不動産                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以                      降に取得した建物（建物付属設                      備を除く）については、定額法                      によっております。                      なお、主な耐用年数は次の通                      りであります。                      建物及び構築物4～38年                      その他……………3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。な                      お、自社利用のソフトウェアに                      ついては、社内における利用可                      能期間（5年）に基づく定額法                      によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の                      通りであります。                      建物及び構築物4～38年                      その他……………3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の                      通りであります。                      建物及び構築物4～38年                      その他……………2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月21日 至 平成16年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	前事業年度 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 平成16年2月3日に実施いたしました有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(100,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額68百万円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 平成16年2月3日に実施いたしました有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(100,000株)及び平成17年1月18日に実施いたしました有償一般募集による新株式発行(1,800,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額549百万円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事保証引当金 販売済中古住宅に係わる補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月21日 至 平成16年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	前事業年度 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用としております。</p> <p>また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用としております。</p>

会計処理の方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)</p>
<p>_____</p>	<p>シンジケートローン手数料については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、シンジケートローン設定額の大型化に伴い、ローン手数料の相対的重要性が高まってきたことから、資金調達の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、期間損益計算を適正化するため、当中間会計期間よりローン期間にわたって償却することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来処理と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ63百万円増加しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年7月20日)	当中間会計期間末 (平成17年7月20日)	前事業年度末 (平成17年1月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	231百万円	290百万円	256百万円
2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次の通りであります。 販売用不動産 960百万円 仕掛販売用不動産 484 土地 563 有形固定資産のその他 352 計 2,361 担保付債務は次の通りであります。 短期借入金 1,024百万円 一年以内返済予定長期借入金 260 長期借入金 986 計 2,272	担保に供している資産は次の通りであります。 有形固定資産のその他 428百万円 土地 741 計 1,170 担保付債務は次の通りであります。 一年以内返済予定長期借入金 228百万円 長期借入金 702 計 930	担保に供している資産は次の通りであります。 販売用不動産 284百万円 有形固定資産のその他 344 土地 529 計 1,157 担保付債務は次の通りであります。 一年以内返済予定長期借入金 252百万円 長期借入金 811 計 1,064
3 貸出コミットメント契約	当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行38行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 21,300百万円 借入実行残高 16,865 差引額 4,435	当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行63行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 33,500百万円 借入実行残高 30,280 差引額 3,220	当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行57行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 24,700百万円 借入実行残高 21,620 差引額 3,080
4 販売用不動産等の保有目的変更	販売用資産の保有目的変更により、販売用不動産等から有形固定資産の土地等に249百万円振替えております。	販売用資産の保有目的変更により、販売用不動産等から有形固定資産の土地等に294百万円振替えております。	販売用資産の保有目的変更により、販売用不動産等から有形固定資産の土地等に335百万円振替えております。
5 保証債務	子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)プロパティ 1,153百万円 子会社発行の社債に対し、債務保証を行っております。 (株)プロパティ 1,050百万円	子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)プロパティ 7,744百万円 子会社発行の社債に対し、債務保証を行っております。 (株)プロパティ 117百万円	子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)プロパティ 3,929百万円 子会社発行の社債に対し、債務保証を行っております。 (株)プロパティ 997百万円

当中間期の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年2月15日	第三者割当増資	270,000	3,220	398,790,000

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)		前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	役員報酬	108百万円	役員報酬	119百万円	役員報酬	218百万円
	従業員給与	769	従業員給与	1,237	従業員給与	1,805
	賃借料	83	賃借料	155	賃借料	197
	租税公課	147	租税公課	257	租税公課	324
	減価償却費	12	減価償却費	19	減価償却費	27
	広告宣伝費	860	広告宣伝費	1,702	広告宣伝費	1,992
	工事保証引当金繰入額	70	工事保証引当金繰入額	77	工事保証引当金繰入額	146
	役員退職慰労引当金繰入額	9	役員退職慰労引当金繰入額	10	役員退職慰労引当金繰入額	18
	旅費交通費	209	旅費交通費	212	旅費交通費	435
2 営業外費用の主なもの	支払利息	274	支払利息	429	支払利息	581
	シンジケートローン	160	シンジケートローン	10	シンジケートローン	315
	手数料		手数料		手数料	
	社債発行費	43	社債発行費	6	社債発行費	67
	新株発行費	28	新株発行費	3	新株発行費	60
3 特別利益の主なもの	損害保険金受取額	49	損害保険金受取額	35	損害保険金受取額	127
4 特別損失の主なもの	過年度消費税等	21			過年度消費税等	24
5 法人税、住民税及び事業税	過年度法人税等が35百万円含まれております。				過年度法人税等が47百万円含まれております。	
6 減価償却実施額	有形固定資産	28	有形固定資産	35	有形固定資産	60
	無形固定資産	1	無形固定資産	3	無形固定資産	2

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月21日 至 平成16年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	前事業年度 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)
当社はリース取引を全く利用して おりませんので、該当事項はありま せん。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)
<p>1株当たり純資産額 2,387.65円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 472.10円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 578.64円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 52.11円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 519.25円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 96.79円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(注)1.平成16年7月30日付をもって、株式を1株につき10株の割合で分割しております。</p> <p>2.前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 211.60円</p> <p>1株当たり当期純利益 74.54円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権残高を有しておりましたが、前事業年度において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	732	1,091	1,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	732	1,091	1,670
期中平均株式数(株)	1,551,455	20,942,602	17,253,666
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数2,693個、目的となる株式の数269,300株)	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)</p>												
<p>(株式分割の件) 平成16年5月19日開催の取締役会において平成16年7月30日付の株式分割(無償)について以下の通り決議いたしました。</p> <p>1. 株式分割の概要 平成16年6月10日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成16年7月30日付をもって1株を10株に分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式 株式分割前の当社発行済株式総数 1,895,500株 今回の分割により増加する株式数 17,059,500株 株式分割後の当社発行済株式総数 18,955,000株</p> <p>3. 配当起算日 平成16年7月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="180 987 604 1422"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 183.17円</td> <td>1株当たり純資産額 238.77円</td> <td>1株当たり純資産額 211.60円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 45.50円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 47.21円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 74.54円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 183.17円	1株当たり純資産額 238.77円	1株当たり純資産額 211.60円	1株当たり中間純利益金額 45.50円	1株当たり中間純利益金額 47.21円	1株当たり当期純利益金額 74.54円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>(行政処分の件) 当社は、平成17年7月29日付で、国土交通省関東整備局長より、宅地建物取引業法第65条第2項に基づき、以下の通り業務停止処分を受けました。</p> <p>1. 業務停止の期間 平成17年8月5日から平成17年8月11日までの7日間</p> <p>2. 業務停止の範囲 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県及び長野県の区域内における業務の全部及び当該区域内に存する宅地及び建物にかかる業務の全部</p>	<p>(第三者割当増資の件) 平成16年12月10日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(J.P.モルガン証券会社東京支店が当社株主から270,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し)に関連する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成17年2月15日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年2月15日付で資本金は3,778百万円、資本準備金は3,640百万円、発行済株式総数は21,025,000株となっております。</p> <p>発行する株式の種類及び数： 普通株式270,000株 払込金額の総額 797百万円 資本組入額の総額 398百万円 払込期日：平成17年2月15日 配当起算日：平成17年1月21日 モルガン証券会社東京支店 資金使途：運転資金</p> <p>(新株予約権発行の件) 当社は、平成17年4月14日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の役員及び顧問に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議しております。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 183.17円	1株当たり純資産額 238.77円	1株当たり純資産額 211.60円												
1株当たり中間純利益金額 45.50円	1株当たり中間純利益金額 47.21円	1株当たり当期純利益金額 74.54円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額												
<p>(子会社設立の件) 当社は、平成16年8月9日に各種債権の管理・回収を専門に行う債権管理回収会社(サービサー会社)を設立いたしました。</p> <p>1. 会社名 : 株式会社YUTORI債権回収 2. 所在地 : 東京都港区新橋三丁目11番8号 3. 資本金 : 5億円 4. 当社の所有に係る議決権の数 : 10,000個 5. 総株主の議決権に対する割合 : 100% 6. 事業内容 : 「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業等 7. 営業開始 : 平成17年1月初旬の予定</p>														